

名古屋工業大学成長戦略方針

1. はじめに

名古屋工業大学は、第4期中期目標期間において「中京地域産業界との共創」を目指し、社会との共創に基づくイノベーション創出機能の強化に取り組んでおり、地域産業界との共同研究や受託研究を推進し、技術開発や課題解決を進めている。また、製造業やスタートアップ、アカデミアが連携する中京地域発のオープンイノベーションの実現と加速に向けて、持続可能な収益基盤の構築と機動的かつダイナミックな経営マネジメントを推進し、国内屈指の社会実装大学として新たな価値を創造することを目指している。

このたび、中京地域の基幹産業である自動車産業をはじめ製造業の集積地に位置する工業大学としての強みを活かし、①大学経営の好循環を実現するガバナンス、②産学連携研究エコシステムの強化、③広報力強化と若手教員の社会実装マインドの醸成、に経営資源を集中して取り組むことを誓い、2025年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）に採択された。2025年度から2027年度までの3年間を学長のリーダーシップに基づく経営改革構想の実現を加速させるための集中改革期間とし、まずは本補助金採択後直ちに「成長戦略本部」を設置（2025年8月）した。

本補助金の獲得により、大学の研究資源を最大限に活用して、産学連携機能が強化できる人的資源の確保、及び技術交流の場を促進するアウトリーチ活動の充実等に必要とする資金が拡充されることで、本学が目指す経営改革構想を実現に導くための基盤整備が強化され、新たに構築される持続可能な収益構造の下で産学連携・社会実装が加速的に推進可能となる。本補助金による支援は、地域産業の競争力の向上及びオープンイノベーションを望む地域社会の発展に繋げる、国内屈指の社会実装大学としての本学プレゼンスを高めることに有効に働かせていかなければならない。

本方針は、今後様々なステークホルダーからの投資を呼び込むことで、財務基盤の強化による資金の好循環を実現し、大学全体の教育研究の高度化を図るためのものとして成長戦略本部が立案し、2025年11月20日、役員会で決定されたものである。

2. 成長戦略と重点施策

【取組①】大学経営の好循環の実現

持続可能な収益基盤の構築に基づく外部資金の獲得チャネルの拡充及び学内資源の戦略的な再配分を推進させ、成長の好循環サイクルを実現する。外部資金獲得額については、2025年度を起点に年5%増をKPIとして掲げている。

（１） 成長戦略本部の司令塔機能の発揮

本学のガバナンス体制はこれまで、「自律性と透明性」、「ステークホルダーからの信頼と支持」を強く意識し運営してきた。今後これに加え「学長主導のダイナミックな経営」、「迅速かつ機動的な経営」を実現するべく、役員会が決定した成長戦略方針を具体化し、その実行を確実に担保する機能として、学長を本部長とし、理事、副理事及び産学官金連携機構長とで構成される「成長戦略本部」を 2025 年 8 月に設置した。

同本部を実質的に機能させるため、直ちに以下の事項の実行に着手する。①2025 年 10 月に新たに IR 担当の URA を配置したところであり、IR 機能を強化することで、学内外のデータを収集・分析・可視化し、エビデンスに基づく成長戦略方針の策定と実行、学内資源配分への反映に資すること。②企画広報課が、産学官金連携機構に新たに配置されるサイエンスコミュニケーターと連携し、研究成果や大学の活動等をマスコミや公式サイト、SNS 等各媒体を通じ分かりやすく発信する機会を拡大するとともに本学のブランディングの向上を図る役割を担うこと。③DX 推進担当副学長と業務変革推進室、事務局各課を横断する構成員による DX チームとが連携し、ステークホルダーに向けて大学の価値を最大化するために、デジタル技術の活用により業務を変革して全体最適化された業務プロセスを実現することで、教員が研究や産学連携に専念できる環境を整えること。

また、同本部の司令塔機能発揮にあたり、副学長等の執行部や各類、研究センターとの意思疎通を図りつつ施策の展開を進めていく必要があり、これまでも執行部間や各类等との対話を行ってきたところであるが、今後も定常的に対話を行い、課題整理や実行のための調整を図る。

さらに、2026 年 4 月に、学外者をもって充てる理事（非常勤）を現行の総務等担当から経営改革担当（卒業生連携も担当（後述））に改めることとする。当該理事は、成長戦略方針に沿って着実に実行がなされ成果をあげられているか、リスク・ヘッジのみならずリスク・テイクや費用対効果の観点も踏まえ実行状況を監督し必要な提言・勧告を行うことで、成長戦略本部に対する監督・牽制機能を確保する。また、ステークホルダーからの意見を大学経営に反映する橋渡しの役割も担う。

（２） 資源の戦略的な配分

外部資金獲得により増加した間接経費や寄附金等と、既定経費の見直しによる節減額に学長裁量経費を加えた「法人戦略経費」を確保し、学内の成長分野に予算配分すること、併せて支援職員の配置も行うことを通じて、資源の選択と集中的投資を戦略的に行う。その判断・決定は成長戦略本部が担う。

法人戦略経費は、少なくとも 2025 年度 10 百万、2026 年度 40 百万、2027 年度 70 百万は確保することを KPI に掲げており、確実に実現させる。

（３）卒業生ネットワークの構築と連携強化

先述の学外者をもって充てる理事については、本学の卒業生であり、かつ企業等の経営や管理監督に携わった経験を有し、中部産業界にも一定の人脈を有する者を想定して人材を得る。当該理事には、卒業生連携室とともに全学同窓会である名古屋工業会と協力し、卒業生・同窓会のデータ整備、卒業生に対する本学の近況報告や卒業生同士の参集・大学訪問の機会提供などのケアを充実させ、帰属意識・母校愛の醸成に努めるなどの取組を通じ、卒業生ネットワークの構築と連携強化に手腕を発揮してもらいつつ、これを進化・発展させ、産学官金連携機構とともに各企業の卒業生人脈を通じた産学連携強化と寄附拡大に道を開く。

また、基金室に新たにファンドレイザーを配置し、卒業生人脈の活用による企業を通じた寄附と、個人からの寄附の両面から獲得額の増を目指す。なお、ファンドレイザーは成果報酬型の人事制度とするため、成果の報酬は寄附額の１％を「基金手当」とし、半年ごとにとりまとめて６月、１２月に支給すること、半年の手当額の上限は３百万円とすることについて、規程改正を２０２５年９月に終えている。

【取組②】研究エコシステムの強化と「組織」対「組織」の産学連携の拡大

産学連携・社会実装の推進のため、「産学官金連携機構」と「研究支援課」の強化を図るとともに、成長戦略本部の指揮の下、大学の研究資源（知的財産権、分析機器、学内ラボ、試作機器等）を最大限に活用し、「組織」対「組織」の産学連携を拡大することで実用化研究テーマ（大型共同研究）を増加させる。パートナーラウンドテーブル締結企業については、２０２５年度を起点に年１社増をＫＰＩとして掲げている。

（１）産学連携組織の強化

－産学連携室の設置－

これまで産学官金連携機構では、若い専門人材を雇用して育成することを実施してきた。しかしながら、雇止め規定の関係もあり、育成した人材を定着させることができなかった。加えて、昨今では人材不足の影響もあり、産学連携業務に若くて優秀な人材を確保することが難しくなっている。そこで２０２５年９月、研究支援課に「産学連携室」を新設し、室員は産学官金連携機構渉外部門を兼務して、機構長を中心に一体的に業務を行う外部資金獲得チームへと再編した。また、学内の産学連携制度を理解している事務職員が、産学連携人材として科学技術相談の対応や包括連携制度「パートナーラウンドテーブル（ＰＲＴ）」を担当し、最適な交流の場の構築と産学連携プラン等の提案を実施する。本学の強みである産学連携分野において、実質的な教職協同を通じて本学職員の産学連携マインドを醸成し、将来的に大学経営支援人材へと成長させていく。

－知的財産権の発掘・出願能力の強化－

名古屋工業大学の知的財産収入はトップクラスの成績であるが、近年、産学官金連携機構の人材不足の影響で学内の知的財産権の発掘が進んでいない。このため、本学単願の特許出願件数（国内・海外）は、この10年間で1/3以下まで激減している。そこで、企業OBで新規事業や知財部門での経験を有しているシニア人材をコーディネーターとして雇用し、産学連携のマッチングできる体制を強化するほか、学内研究室を訪問して、学内に埋もれている知的財産権を発掘する。加えて、知財マネージャ（弁理士）を増員し、特許出願の内製化能力を強化する。

（２）「組織」対「組織」の産学連携を拡大

近年、名古屋工業大学では共同研究が活発に実施されており、教員数340名に対し350件以上の共同研究が実施されてきた（2018～2021年）。教員数以上の共同研究件数があり、これ以上大幅に件数を増やすことは困難である。そこで2022年度から共同研究費受入総額を増やすため、共同研究の単価向上を重視して産学連携活動を実施している。共同研究の単価を上げる一つの方策として、「組織」対「組織」の産学連携があげられる。本学では本学的共同研究の創出を目的として、大学とパートナー企業とが「組織」対「組織」で産学連携を推進する制度「パートナーラウンドテーブル（PRT）」を実施している。このPRTではニーズとシーズのマッチングを行いながら、大学資源を最大限に活用してお互いが総力をあげて取り組める共同研究テーマを作りこむため、創出される共同研究の単価が高いのが特徴である。前述の（１）で計画している産学連携人材の強化と合わせて、このPRTを拡大することで共同研究の単価を上げ、共同研究受入額の増加を目指す。このPRTのパートナー企業の拡大については、名古屋工業会（同窓会）や名古屋工業大学研究協力会と連携し、学長自らのトップセールスによって新規パートナー企業を獲得する。

今後、現在の産学連携を牽引してきた多くのシニア教員の退職が予定されている。このため、PRTの交流の場には若手教員を優先的に参画させ、実用化を目指した研究テーマを創出し、本格的な共同研究を実施させる。この取組により、若手教員を将来のエース研究者として成長させる。加えて、PRTに参加した研究者にはPRT予算から研究費を配分して研究活動を支援する。

【取組③】広報力強化と若手教員の社会実装マインドの醸成

大学の魅力を高め、研究・技術の独創性を際立たせるためには、大学の広報力強化（ブランド力向上）が重要である。本学ビジョンの実現に向けて、企画広報課と産学官金連携機構が連携して、愛知県、名古屋市、産業界、一般市民を巻き込んだ技術交流する場を構築する。ステークホルダーと密に交流を図ることで先端かつ実践

的な研究力を向上させる基盤を創出し、多種多様な商品・サービスへ本学技術の社会実装を展開する。

(1) 地域社会との研究成果の共有と共創関係の構築

成長戦略本部の指揮の下、若手教員や研究センターは企画広報課やサイエンスコミュニケーターと連携して、企業、スタートアップ、市民が集まる STATION Ai (愛知県/ソフトバンク)、NAGOYA INOVETOR'S GARAGE (名古屋市/中部経済連合会) を活用し、産業界や一般市民とともに大学ビジョン実現に向けた社会実装型イベントを構築する。各教員はサイエンスコミュニケーター等と連携して、単なる一方的な技術講演会とならないよう、トークセッションやワークショップを加えるなど、参加者との交流や意見交換を重視した内容を設計する。特に、各教員および研究センターは、創出した知識や技術に関して、リサーチ・アドミニストレーター (URA) による分析評価を踏まえた上で、地域社会における理解および関心の醸成を目的としたアウトリーチ活動を積極的かつ計画的に推進するものとする。

また、社会実装型イベントに学生をワークショップのアシスタントや聴講者として動員することで、社会実装プロセスを考える教育の機会としても活用する。この地域社会との交流により、教員が開発した技術で何が実現できるのかを伝えたり、新たな社会課題を発見し、その課題を解決する研究テーマに繋げたりすることで、新たな産学連携を創出する。社会実装型イベントから始まった産学連携のインセンティブとして、産学共同研究室や学内インキュベーション施設の優先使用を認める。

また、産学官金連携機構と URA オフィスが若手教員や研究センターをサポートし、地元産業界や自治体、中部経済産業局、東海総合通信局に対して研究テーマを企画・提案する。さらに、STATION Ai 内に設置した産学官金連携機構の出張所において、地元企業やスタートアップの情報交換や技術相談を積極的に実施し、学術指導、受託試験、共同研究の獲得に繋げる。

(2) 学内の社会実装マインドの醸成

近年、開発コストの削減や期間短縮のために、他社や大学の技術やアイデアを活用して新たな価値を生み出すオープンイノベーションを取り入れる企業が増えており、知的財産権の重要性は増している。特に大学では、自由で多種多様な研究が尊重されており、企業とは異なる発想で研究開発が行われているため、独創的な研究成果が多く生み出されている。研究成果を特許にすることで、産業界に向けて技術情報発信することができ、企業との共同研究等を経て、研究成果の社会還元や産業の発展に寄与することができる。また、特許は、実用化に向けて権利化する具体的な項目やその実施例が記載されており、企業が大学と共同研究を検討する際に必要な情報が含まれているため、情報発信ツールの一つにもなり得る。そこで、本事業

ではコーディネータ（企業 OB）を活用し、若手教員の社会実装マインドを醸成するための活動①及び②を実施する。

活動①：コーディネータが、学内研究室（特に若手教員）へのヒアリングや発明相談会等を通じて、職務発明の発掘を実施する。若手教員との対話から具体的な活用場面を検討し、社会に提供し得る付加価値を多角的な観点で抽出する。また、ライセンスや共同研究、大学発スタートアップなど出口を意識して戦略的に特許出願を実施する。一連の職務発明発掘業務を経ることで、若手教員の社会実装マインドを醸成する。

活動②：産学官金連携機構で学生を雇用し、コーディネータと連携して職務発明発掘業務の補助をさせる。この活動は、未来の技術者・研究者である学生に対して、社会実装やビジネスマインドを学ぶ機会になる。また、職務発明発掘活動に加えて、特許出願戦略を策定する人材を育成する。産学官金連携機構の教員や知財マネージャ、コーディネータ及び産学連携室のメンバーに対して知財戦略勉強会の実施を計画し、講師としては、特許庁や INPIT（（独）工業所有権情報・研修館）、地元企業の知財部等の協力を得る。

3. 工程計画

別添資料のとおり

4. 成果目標と KPI

【成果目標】大学経営の好循環を実現するための外部資金獲得と学内資源配分

【KPI①】外部資金獲得額（単年）

2025年度	2026年度	2027年度
26.7億円	28.1億円	29.5億円

【KPI②】法人戦略経費の確保額（2025年度当初予算比）

2025年度	2026年度	2027年度
10百万円	40百万円	70百万円

【成果目標】大型共同研究に繋げる「組織」対「組織」の産学連携拡大

【KPI①】PRT 締結企業数（累計）

2025年度	2026年度	2027年度
7 社	8 社	9 社

【KPI②】特許出願件数（単願）（単年）

2025年度	2026年度	2027年度
26件	36件	48件

【KPI③】大型共同研究（10百万）件数（単年）

2025年度	2026年度	2027年度
22件	24件	27件

【成果目標】 地域社会との共創関係構築と社会実装マインドを醸成するための活動

【KPI①】 科学技術相談件数（単年）

2025年度	2026年度	2027年度
85件	90件	95件

【KPI②】 社会実装型イベントの開催数（累計）

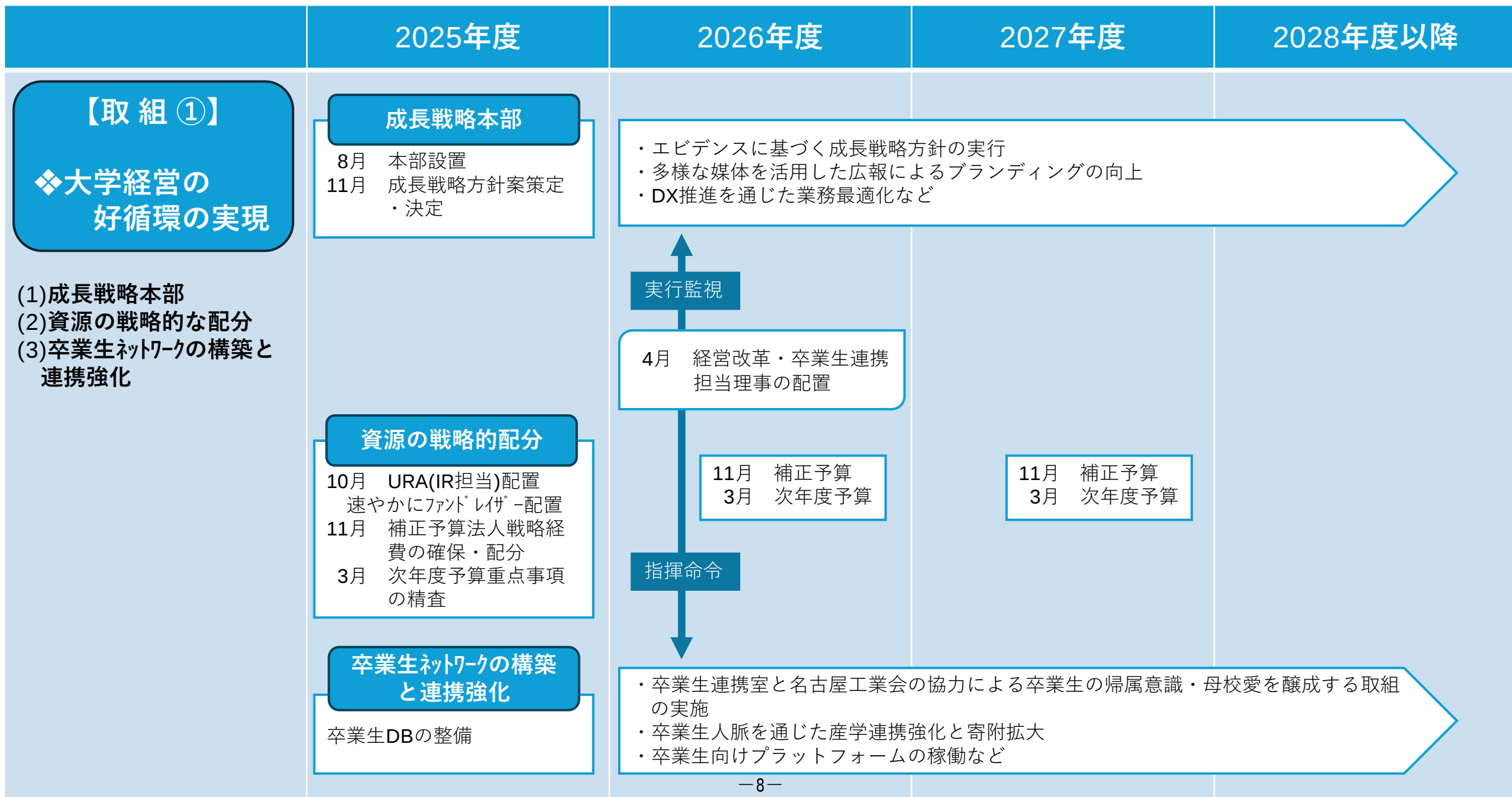
2025年度	2026年度	2027年度
5件	12件	20件

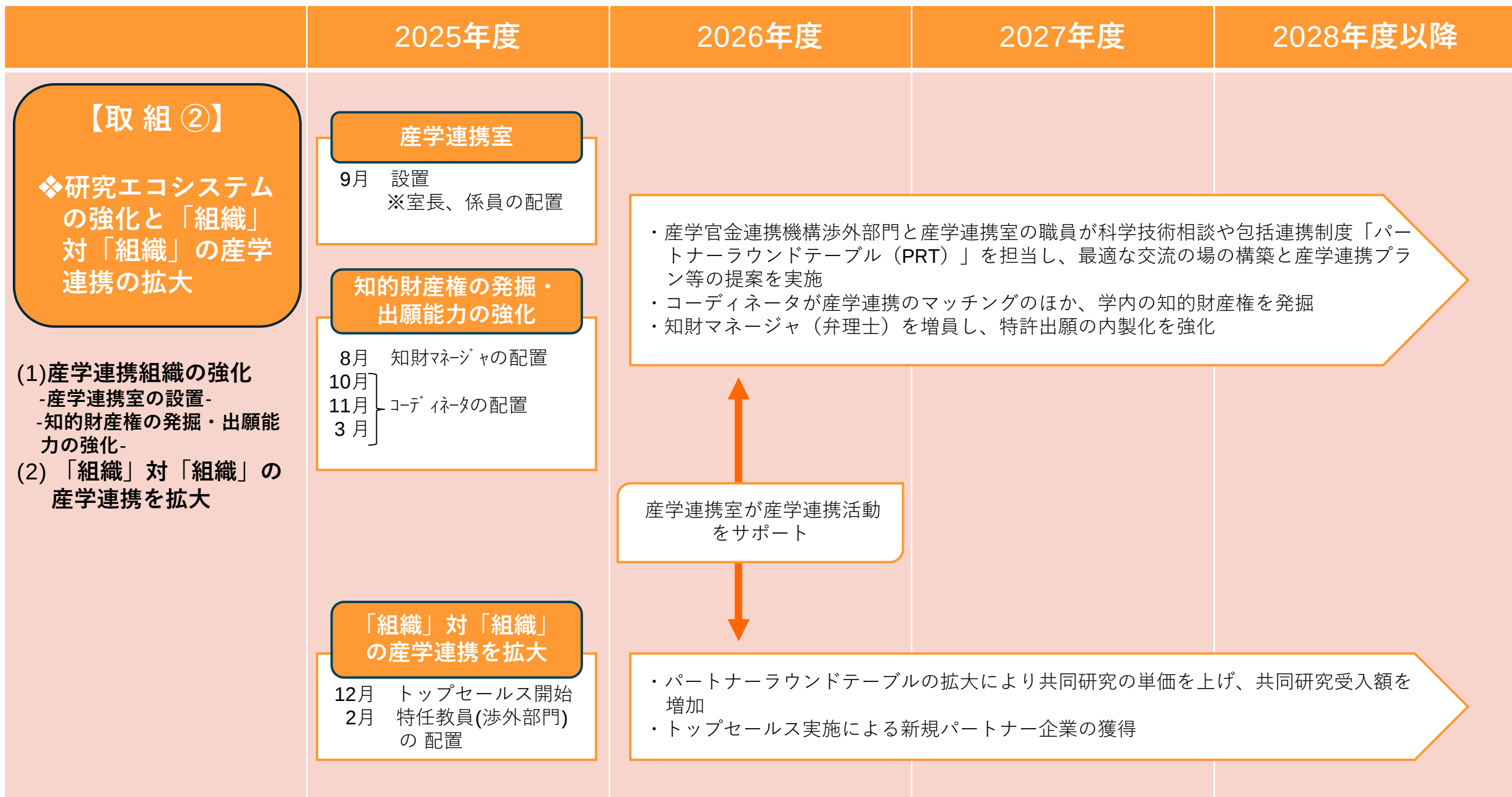
【KPI③】 社会実装型イベントへの学生参加者数（単年）

2025年度	2026年度	2027年度
90名	150名	200名



工程計画





	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
【取組③】 ❖広報力強化と若手教員の社会実装マインドの醸成 (1)地域社会との研究成果の共有と共創関係の構築 (2)学内の社会実装マインドの醸成	取組②と連動			
	地域社会との研究成果の共有と共創関係の構築 8月 サイエンスコミュニケータの配置	・若手教員や研究センターは企画広報課やサイエンスコミュニケータと連携して、社会実装型イベントを企画・開催 ・産学官金連携機構とURAオフィスが若手教員や研究センターをサポートし、地元産業界や行政に対して研究テーマを企画・提案 ・STATION Ai内に設置した産学官金連携機構の出張所において、地元企業やスタートアップとの情報交換や技術相談を実施		
	学内の社会実装マインドの醸成 10月 INPITと連携し、知的財産勉強会の内容を企画 11月 学生スタッフを雇用	社会実装マインドの醸成 ・コーディネータが、学内研究室へのヒアリングや発明相談会等を通じて、職務発明の発掘を実施 ・ライセンスや共同研究、大学発スタートアップなど出口を意識して戦略的に特許出願を実施		
		人材育成 ・学生を雇用し、コーディネータと連携して職務発明発掘業務を補助 ・特許出願戦略を策定する人材の育成		